

下水道事業特別会計

第 2 9 号議案

平成 3 0 年 度 豊 能 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 3 0 年度豊能町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 8 , 6 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 5 日提出

豊能町長 池 田 勇 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		657
	1. 負 担 金	268
	2. 分 担 金	389
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		250,635
	1. 使 用 料	250,590
	2. 手 数 料	45
3. 国 庫 支 出 金		14,000
	1. 国 庫 補 助 金	14,000
4. 財 産 収 入		208
	1. 財 産 運 用 収 入	208
5. 繰 入 金		180,284
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	149,772
	2. 他 会 計 繰 入 金	4,740
	3. 基 金 繰 入 金	25,772

款	項	金 額
6. 繰越金		千円
		17,370
	1. 繰越金	17,370
7. 諸収入		4
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	3
8. 町債		45,500
	1. 町債	45,500
歳入合計		508,658

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		千円 320,193
	1. 下 水 道 管 理 費	190,235
	2. 下 水 道 整 備 費	117,398
	3. 浄 化 槽 管 理 費	8,632
	4. 浄 化 槽 整 備 費	3,928
2. 公 債 費		187,465
	1. 下 水 道 公 債 費	182,329
	2. 浄 化 槽 公 債 費	5,136
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	508,658

第2表 債務負擔行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	平 成 3 0 年 度) 平 成 3 1 年 度	73,000

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				区 分	償還期間	据置期間	償 還 方 法	そ の 他
下 水 道 債	千円 45,500	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 4.0 % 以 内	政 府 そ の 他	年以内 30	年以内 5	半年賦又は年賦元利 均等、元金均等償還	財政の都合により繰上償還 をなし、償還年限を短縮し 又は低利息に借換をなすこ とができる。 借入先に融通条件があるこ ときは、これに従うことが できる。

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 分担金及び負担金	657	1,229	△572
2. 使用料及び手数料	250,635	251,684	△1,049
3. 国庫支出金	14,000	0	14,000
4. 財産収入	208	165	43
5. 繰入金	180,284	179,734	550
6. 繰越金	17,370	13,594	3,776
7. 諸収入	4	4	0
8. 町債	45,500	37,700	7,800
歳入合計	508,658	484,110	24,548

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下 水 道 費	320,193	273,718	46,475	14,000	33,200	26,636	246,357
2. 公 債 費	187,465	209,392	△21,927		12,300		175,165
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	508,658	484,110	24,548	14,000	45,500	26,636	422,522

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道負担金	千円 268	千円 840	千円 △572	1. 公共下水道事業 費負担金	千円 268	千円 267 1 1. 現年度分 2. 滞納繰越分
計	268	840	△572			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道分担金	千円 389	千円 389	千円 0	1. 浄化槽設置分担 金	千円 389	千円 389 1. 浄化槽設置分担金
計	389	389	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金 ・ (項) 2. 分担金

下水道事業特別会計

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	千円 248,882	千円 249,788	千円 △906	1. 現年度分	千円 242,073	千円 1. 現年度分 242,073
				2. 滞納繰越分	6,809	1. 滞納繰越分 6,809
2. 浄化槽使用料	1,708	1,818	△110	1. 現年度分	1,707	1. 現年度分 1,707
				2. 滞納繰越分	1	1. 滞納繰越分 1
計	250,590	251,606	△1,016			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	千円 45	千円 78	千円 △33	1. 下水道手数料	千円 45	千円 1. 下水道手数料 45
計	45	78	△33			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道費国庫補助金	千円 14,000	千円 0	千円 14,000	1. 公共下水道事業費国庫補助金	千円 14,000	千円 14,000 1. 社会資本整備総合交付金
計	14,000	0	14,000			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 208	千円 165	千円 43	1. 利子及び配当金	千円 208	千円 208 1. 利子及び配当金
計	208	165	43			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 149,772	千円 156,542	千円 △6,770	1. 一般会計繰入金	千円 149,772	千円 134,173 1. 一般会計繰入金

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 ～ (款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2. 一般会計繰入金（浄化槽管理・整備分） 15,599
計	149,772	156,542	△6,770			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計繰入金	4,740	4,664	76	1. 他会計繰入金	4,740	1. 他会計繰入金 4,740
計	4,740	4,664	76			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道建設基金繰入金	25,772	12,528	13,244	1. 下水道建設基金繰入金	25,772	1. 下水道建設基金繰入金 25,772

△ 下水道債管理基金繰入金	0	6,000	△6,000			廃止科目
計	25,772	18,528	7,244			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 繰越金	17,370	13,594	3,776	1. 繰越金	17,370	1. 繰越金 17,370
計	17,370	13,594	3,776			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1. 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 ～ (款) 7. 諸収入 (項) 1. 預金利子

下水道事業特別会計

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 3	千円 3	千円 0	1. 雑入	千円 3	千円 1 1 1
計	3	3	0			

(款) 8. 町債 (項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	千円 45,500	千円 37,700	千円 7,800	1. 下水道債	千円 45,500	千円 15,200 18,000 12,300
計	45,500	37,700	7,800			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道総務費	千円 34,911	千円 35,241	千円 △330	千円	千円	千円 208	千円 34,703	3. 職員手当	千円 195	1. 人件費事業 3. 時間外勤務手当 2. 公共下水道運営事業 9. 普通旅費 11. 消耗品費 11. 燃料費 11. 印刷製本費 11. 光熱水料費 11. 修繕料 12. 通信運搬費 12. 手数料 12. 自動車損害保険料 14. 駐車場使用料 14. 高速道路通行料 19. 負担金 猪名川流域下水道事業連絡会議負担金 府下水道事業促進協議会負担金 日本下水道協会負担金 大阪府下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会大阪府支部負担金 職員研修会等負担金 23. 償還金 23. 利子及び割引料
								9. 旅費	195	195
								11. 需用費	67	67
								12. 役務費	540	169
								14. 使用料及び賃借料	166	57
								19. 負担金補助及び交付金	31	38
								23. 償還金利子及び割引料	196	225
								25. 積立金	12,984	51
								27. 公課費	208	109
									20,524	18
										39
										10
										21
										196
										30
										10
										83
										8
										20
										45
										12,864
										120

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
									25. 下水道建設基金積立金 150 25. 下水道債管理基金積立金 58 27. 公課費 20, 524	
2. 下水道維持管理費	155, 324	156, 124	△800				155, 324	2. 給料	8, 539	1. 人件費事業 16, 070
									2. 一般職給 8, 539	
								3. 職員手当 4, 613	2 人	
								4. 共済費 2, 918	3. 扶養手当 276	
									3. 地域手当 529	
								9. 旅費 17	3. 時間外勤務手当 105	
								11. 需用費 5, 494	3. 期末手当 2, 117	
								12. 役務費 1, 951	3. 勤勉手当 1, 466	
								13. 委託料 30, 986	3. 児童手当 120	
								14. 使用料及び賃借料 2	4. 共済組合 2, 918	
								15. 工事請負費 3, 672	2. 公共下水道施設管理事業 139, 254	
								16. 原材料費 1, 556	9. 普通旅費 17	
		11. 消耗品費 148								
		11. 燃料費 80								
		11. 光熱水料費 4, 736								
		11. 修繕料 530								
		12. 通信運搬費 1, 787								
		12. 手数料 59								
		12. 自動車損害保険料 15								
		12. 総合賠償保険料 90								
		13. 保守管理委託料 8, 746								
		13. 業務委託料 22, 240								

								19. 負担金補助及び交付金	95,526	14. 物件使用料	2
										15. 工事請負費	3,672
										16. 工事材料費	1,556
								23. 償還金利子及び割引料	50	19. 負担金	95,526
										流域下水道維持管理負担金	85,339
										水道事業会計負担金	10,187
										23. 償還金	50
計	190,235	191,365	△1,130			208	190,027				

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道整備費	千円 117, 398	千円 69, 555	千円 47, 843	千円 14, 000	千円 33, 200	千円 26, 039	千円 44, 159	2. 給料	千円 4, 816	1. 人件費事業 2. 一般職給 3. 職員手当 3. 扶養手当 3. 地域手当 3. 時間外勤務手当 3. 管理職手当 3. 期末手当 3. 勤勉手当 4. 共済組合 4. 共済組合追加負担金 2. 公共下水道建設事業 8. 報償金 9. 普通旅費	千円 9, 891 4, 816 1 人 78 327 180 540 1, 235 855 1, 517 343 107, 507 45 7
								3. 共済費	1, 860		
								8. 報償費	45		
								9. 旅費	7		
								11. 需用費	110		
								12. 役務費	10		

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道管理費 ・ (項) 2. 下水道整備費

下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
								13. 委託料	28,292	11. 消耗品費 110
								14. 使用料及 び賃借料	5	12. 通信運搬費 10
								15. 工事請負 費	43,879	13. 業務委託料 28,292
								19. 負担金補 助及び交 付金	35,059	14. 高速道路通行料 5
								22. 補償補填 及び賠償 金	100	15. 工事請負費 43,879
										19. 負担金 35,059
										流域下水道事業建設負担金 20,059
										土地所管替負担金 15,000
										22. 補償金 100
計	117,398	69,555	47,843	14,000	33,200	26,039	44,159			

(款) 1. 下水道費 (項) 3. 浄化槽管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1. 浄化槽維持管理費	8,632	8,870	△238				8,632	3. 職員手当	155	1. 人件費事業	636
										3. 時間外勤務手当	155
								7. 賃金	481	7. 賃金	481
								11. 需用費	1,854	2. 浄化槽処理施設管理事業	7,996
								11. 消耗品費	34	11. 燃料費	77
								11. 燃料費	77	11. 光熱水料費	57
										11. 修繕料	1,686
										12. 通信運搬費	26
										12. 手数料	753
										12. 自動車損害保険料	14
										13. 業務委託料	5,331
										16. 工事材料費	18
計	8,632	8,870	△238				8,632				

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 下水道整備費 ・ (項) 3. 浄化槽管理費

下水道事業特別会計

(款) 1. 下水道費 (項) 4. 浄化槽整備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 浄化槽整備費	千円 3,928	千円 3,928	千円 0	千円	千円	千円 389	千円 3,539	3. 職員手当	千円 25	1. 人件費事業 25 3. 時間外勤務手当 25 2. 浄化槽処理施設整備事業 3,903 11. 消耗品費 5 13. 業務委託料 216 15. 工事請負費 3,682
							11. 需用費	5		
							13. 委託料	216		
							15. 工事請負費	3,682		
計	3,928	3,928	0			389	3,539			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 下水道公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 元金	146, 777	164, 928	△18, 151		12, 300		134, 477	23. 償還金 利子及び割 引料	146, 777	1. 公債費償還事業（元金） 23. 償還金	146, 777 146, 777

2. 利子	35,552	39,328	△3,776				35,552	23. 償還金 利子及び割 引料	35,552	1. 公債費償還事業（利子） 23. 利子及び割引料	35,552 35,552
計	182,329	204,256	△21,927		12,300		170,029				

(款) 2. 公債費 (項) 2. 浄化槽公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	千円 4,152	千円 4,075	千円 77	千円	千円	千円	千円 4,152	23. 償還金 利子及び割 引料	千円 4,152	1. 公債費償還事業（元金） 23. 償還金	千円 4,152 4,152
2. 利子	984	1,061	△77				984	23. 償還金 利子及び割 引料	984	1. 公債費償還事業（利子） 23. 利子及び割引料	984 984
計	5,136	5,136	0				5,136				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000	29. 予備費 1,000	1. 予備費 29. 予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,355	8,203	21,558	4,778	26,336	
前 年 度	3		12,628	8,597	21,225	4,372	25,597	
比 較			727	△ 394	333	406	739	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	354	856			660	540	3,352
	前 年 度	588	822	324	190	500	473	3,253
	比 較	△ 234	34	△ 324	△ 190	160	67	99

職員手当の内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,321	120
	前 年 度	2,127	320
	比 較	194	△ 200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	727	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	34	昇給率=0.34% 異動による増
		普 通 昇 給 に よ る 増 加 分	58	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	635	
職 員 手 当	△ 394	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	172	条例改正による増 異動による減 時間外勤務手当の増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 726 160	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	162,700	147,100
大 学 卒	192,700	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級		0.0	平成29年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0		2級	1	33.3
	3級		0.0		3級	1	33.3
	4級	2	66.7		4級		0.0
	5級		0.0		5級		0.0
	6級	1	33.3		6級	1	33.3
	7級		0.0		7級		0.0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

平成30年4月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	定型的な業務を行う職務	知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任又は技能主任の職務	主査の職務	課長補佐の職務	次長又は課長の職務	部長の職務

エ 昇給期間短縮

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A)(人)		3
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)		
前 年 度	特別昇給に係る職員数(人)		
	職員数(A)(人)		3
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率(B)/(A)(%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	
前年度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.30(2.25)	有	
国の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40(2.30)	有	

()内は再任用一般職

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ 地域手当

支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
ときわ台中継ポンプ場 維持管理事業	42,120	平成29年度	8,424	平成30年度 ゝ 平成33年度	33,696				33,696
ストックマネジメント事業	73,000			平成30年度 ゝ 平成31年度	73,000	36,500		36,500	0
合 計	115,120		8,424		106,696	36,500	0	36,500	33,696

地方債前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書（下水道事業特別会計）

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,966,617	1,826,314	45,500	150,929	1,720,885
(1) 下水道債 公共下水道分	1,909,595	1,773,367	45,500	146,777	1,672,090
(2) 下水道債 浄化槽分	57,022	52,947	0	4,152	48,795
合 計	1,966,617	1,826,314	45,500	150,929	1,720,885

